

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月26日

【中間会計期間】 第165期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 ダイハツ工業株式会社

【英訳名】 DAIHATSU MOTOR CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 箕浦輝幸

【本店の所在の場所】 大阪府池田市ダイハツ町1番1号

【電話番号】 池田(072)754-3062

【事務連絡者氏名】 経理部財務室長 竹田眞也

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町2丁目2番10号
ダイハツ工業株式会社東京支社

【電話番号】 東京(03)3279-0813

【事務連絡者氏名】 東京支社主査 別所則英

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第163期中	第164期中	第165期中	第163期	第164期
会計期間	(自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日)	(自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日)	(自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日)	(自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日)	(自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日)
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	477,015	552,807	612,259	993,613	1,176,245
経常利益 (百万円)	8,425	16,138	18,463	27,943	39,577
中間(当期)純利益 (百万円)	3,777	9,617	10,958	17,280	25,871
純資産額 (百万円)	202,788	222,894	260,586	221,644	240,545
総資産額 (百万円)	735,589	823,134	905,882	795,273	884,937
1株当たり純資産額 (円)	475.07	522.20	610.55	518.93	563.24
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	8.84	22.53	25.67	40.16	60.26
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	8.33			38.87	
自己資本比率 (%)	27.57	27.08	28.77	27.87	27.18
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	40,812	44,994	34,918	76,639	88,679
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	11,630	29,212	29,168	27,610	67,826
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	29,735	9,348	6,806	34,183	5,296
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	41,119	62,613	70,369	56,105	71,360
従業員数 (人)	28,179	28,338	31,688 (5,971)	27,543	29,562
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	376,196	435,077	470,910	784,357	929,854
経常利益 (百万円)	7,440	13,644	13,970	20,015	29,232
中間(当期)純利益 (百万円)	4,440	9,444	9,570	13,315	20,032
資本金 (百万円)	28,404	28,404	28,404	28,404	28,404
発行済株式総数 (千株)	427,122	427,122	427,122	427,122	427,122
純資産額 (百万円)	206,412	225,006	255,381	224,121	238,351
総資産額 (百万円)	492,498	571,751	631,043	548,361	612,181
1株当たり純資産額 (円)	483.32	526.89	598.06	524.48	557.82
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	10.39	22.11	22.41	30.86	46.56
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	9.77			29.88	
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	3.00	3.00	5.00	7.00	9.00
自己資本比率 (%)	41.91	39.35	40.47	40.87	38.94
従業員数 (人)	10,322	10,166	10,533 (1,783)	10,296	10,476 (1,359)

(注) 1 売上高は、消費税等抜きで表示している。

2 「(1) 連結経営指標等」及び「(2) 提出会社の経営指標等」の従業員数の()内の数字は、臨時従業員の平均雇用人員で外数である。

3 第164期中、第165期中及び第164期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していない。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社、子会社及び関連会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在における従業員数(就業人員)は、31,688人である。

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員は、5,971人で外数である。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在における従業員数は、10,533人である。

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員は、1,783人で外数である。

(3) 労働組合の状況

労使間に特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業の高い収益力に支えられ設備投資は好調を維持し、また、個人消費も堅調で、内需主導により回復感をもって推移した。

自動車業界においては、国内市場では、軽自動車は、排気量が小さく魅力的な価格の軽自動車の人気が続いており、2年連続で前年同期の販売実績を上回った。一方、登録車は、普通乗用車が伸び悩んだものの、小型乗用車が好調であり、2年振りに前年同期の販売実績を上回った。その結果、国内市場全体としては、5年振りに前年同期の販売実績を上回った。一方、海外では、欧州は伸び悩んだものの、北中南米などで増加し、前年同期実績を上回った。

このような情勢のなかで、当社グループの国内販売は、5月に新発売した軽乗用車「アトレーワゴン」をはじめ主力車種の軽乗用車「ムーヴ」「タント」が好調に推移し、当中間連結会計期間での軽自動車の国内販売台数は過去最高を更新することができた。

一方、海外においても、マレーシアで、新しい国民車「マイヴィ」や受託車が好調に推移したこと等により、前年同期実績を上回った。

その結果、当中間連結会計期間の国内売上台数は、264,211台と前年同期に比べ6,879台(2.7%)の増加、海外売上台数は141,775台と前年同期に比べ17,811台(14.4%)の増加、受託車は126,248台と前年同期に比べ13,573台(12.0%)の増加、トヨタ自動車株式会社向けのOEM車(相手先ブランド生産車)は610台と前年同期に比べ1,084台(64.0%)の減少、総売上台数は532,844台と前年同期に比べ、37,179台(7.5%)増加した。また、海外生産用部品については4,340セットと前年同期に比べ100セット(2.4%)の増加、受託エンジンは、161,851基と前年同期に比べ54,615基(50.9%)増加した。

なお、生産台数は556,946台と前年同期に比べ40,673台(7.9%)増加している。

当中間連結会計期間の売上高は6,122億円と前年同期に比べ594億円(10.8%)の増加、経常利益は184億円と前年同期に比べ23億円(14.4%)の増加、中間純利益は109億円と前年同期に比べ13億円(13.9%)増加した。

(注)本報告書の売上高、仕入高等は、消費税等抜きで表示している。

業績

区分	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	増減 (対前中間連結会計 期間増減率)		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
			百万円	%	
売上高	552,807	612,259	59,451	10.8	1,176,245
営業利益	16,474	18,847	2,372	14.4	40,116
経常利益	16,138	18,463	2,324	14.4	39,577
中間(当期)純利益	9,617	10,958	1,340	13.9	25,871

売上台数

区分		前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	増減 (対前中間連結会計 期間増減率)		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
		台	台	台	%	台
軽自動車	国内	247,627	258,476	10,849	4.4	532,695
	海外	76,524	73,429	3,095	4.0	164,453
	計	324,151	331,905	7,754	2.4	697,148
小型自動車	国内	9,705	5,735	3,970	40.9	17,998
	海外	47,440	68,346	20,906	44.1	103,370
	計	57,145	74,081	16,936	29.6	121,368
ダイハツ車	国内	257,332	264,211	6,879	2.7	550,693
	海外	123,964	141,775	17,811	14.4	267,823
	計	381,296	405,986	24,690	6.5	818,516
トヨタ車	国内 受託車	82,828	80,265	2,563	3.1	177,635
	海外 受託車	29,847	45,983	16,136	54.1	63,865
	OEM車	1,694	610	1,084	64.0	2,474
	計	114,369	126,858	12,489	10.9	243,974
合計		495,665	532,844	37,179	7.5	1,062,490
海外生産用部品		4,240 セット	4,340 セット	100セット	2.4	9,400 セット
受託エンジン		107,236 基	161,851 基	54,615基	50.9	256,631 基

売上高

区分		前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	増減 (対前中間連結会計 期間増減率)		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
		百万円	百万円	百万円	%	百万円
国内		434,645	456,397	21,751	5.0	924,769
海外	アジア	88,210	115,459	27,249	30.9	183,223
	ヨーロッパ	14,802	19,218	4,416	29.8	34,682
	その他	15,148	21,183	6,035	39.8	33,569
	計	118,161	155,861	37,700	31.9	251,475
合計		552,807	612,259	59,451	10.8	1,176,245

(注) 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
トヨタ自動車(株)	105,168	19.0	110,649	18.1	225,723	19.2

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

(日本)

売上台数の増加等により、売上高は5,380億円と前年同期に比べ361億円(7.2%)の増加、営業利益は156億円と前年同期に比べ21億円(15.6%)の増加となった。

(アジア)

マレーシアにおいて新しい国民車や受託車が好調に推移したこと等により、売上高は1,034億円と前年同期に比べ272億円(35.7%)の増加、営業利益は32億円と前年同期に比べ2億円(8.0%)の増加となった。

(ヨーロッパ他)

売上高は67億円と前年同期に比べ5億円(8.6%)増加、営業損失は1億円と前年同期並となった。

(2) キャッシュ・フロー

区分	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	増減	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
	百万円	百万円	百万円	百万円
営業活動による キャッシュ・フロー	44,994	34,918	10,075	88,679
投資活動による キャッシュ・フロー	29,212	29,168	44	67,826
財務活動による キャッシュ・フロー	9,348	6,806	2,541	5,296
現金及び現金同等物 に係る換算差額	74	65	8	300
現金及び現金同等物の 増加・減少額	6,507	990	7,498	15,254
現金及び現金同等物の 期首残高	56,105	71,360	15,254	56,105
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	62,613	70,369	7,756	71,360

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純利益184億円を計上したことに加え、減価償却費261億円等により349億円となり、前年同期に比べ100億円減少した。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出297億円等により291億円となり、前年同期並となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

借入金の減少38億円や配当金の支払25億円等により68億円となり、前年同期に比べ25億円増加した。

以上の結果、当中間連結会計期間の現金及び現金同等物の期末残高は703億円と前年同期に比べ77億円増加した。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分		前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		増減	
		数量	金額	数量	金額	数量	金額
ダイハツ車	軽自動車	台 342,997	百万円 276,817	台 354,393	百万円 293,602	台 11,396	百万円 16,784
	小型自動車	58,927	48,538	75,722	63,708	16,795	15,169
	計	401,924	325,356	430,115	357,310	28,191	31,954
受託車・O E M車		114,349	91,212	126,831	104,847	12,482	13,634
合計		516,273	416,569	556,946	462,157	40,673	45,588
海外生産用部品		セット 4,260	712	セット 4,420	557	セット 160	155
受託エンジン		基 107,701	26,004	基 163,665	33,992	基 55,964	7,987

(注) 生産金額算出基礎は平均販売価格によっている。

(2) 受注状況

当社グループは、販売見込みならびに海外市況等の資料を基礎として慎重な見込み生産を行っているため、受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

(3) 販売実績

販売実績については、「1 業績等の概要」において示している。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、重要な変更及び新たに生じた重要な対処すべき課題はない。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な変更及び新たに締結した経営上の重要な契約等はない。

5 【研究開発活動】

当社グループは、自動車事業において21世紀の社会環境・技術動向を踏まえながら社会の要請を先取りした低燃費、低公害、安全、I T S対応を指向した新技術・新製品の開発を重点的に推進してきた。

そして、国内外の社会的要請や、多様化するユーザーニーズに的確に対応する商品を市場に投入してきた。

また、社内体制面では、ここ数年間、地球環境保護技術として重要課題となるクリーン化や省エネルギー、安全性能向上並びに電子・新素材などを軸とした先進技術の自動車への適用を図るための開発体制を強化するとともに、I T活用等によるスモールカーメーカーに相応しい合理的で効率的な開発のしくみ・体制づくりを進めてきた。

なお、当中間連結会計期間に支出した研究開発費の総額は236億円である。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について重要な変更はない。

(2) 前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、下記のとおりである。

会社名 事業所名 (所在地)	設備の内容	取得価額	完了年月
ダイハツ工業(株) 本社(池田)工場 (大阪府池田市)	自動車生産設備ほか	百万円 3,372	平成17年 4月～9月
ダイハツ工業(株) 京都工場 (京都府乙訓郡)	自動車生産設備ほか	2,624	平成17年 4月～9月
ダイハツ工業(株) 滋賀(竜王)工場 (滋賀県蒲生郡)	自動車生産設備ほか	23,877	平成17年 4月～9月
ダイハツ工業(株) ダイハツ車体(株)大分(中津)工場 (大分県中津市)	自動車生産設備ほか	2,253	平成17年 4月～9月
ダイハツ東京販売(株) (東京都中央区) ほか34社	販売拠点ほか	9,275	平成17年 4月～9月
ダイハツ車体(株) (大分県中津市) ほか5社	自動車生産設備ほか	6,314	平成17年 4月～9月
プロドゥア・マニファクチャリング(株) (マレーシア シャーラム) ほか3社	自動車生産設備ほか	4,465	平成17年 1月～9月

(3) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,600,000,000
計	1,600,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	427,122,966	427,122,966	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第1部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	427,122,966	427,122,966		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日		427,122		28,404		10,827

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市トヨタ町1番地	218,649	51.19
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	19,909	4.66
日本マスタートラスト 信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	14,414	3.37
(株)UFJ銀行	名古屋市中区錦3丁目21番24号	4,671	1.09
(株)扇商會	大阪市北区西天満3丁目13番7号	4,357	1.02
あいおい損害保険(株)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	4,217	0.99
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川2丁目27-2	4,110	0.96
ニッセイ同和損害保険(株)	大阪市北区西天満4丁目15番10号	3,616	0.85
ダイハツ持株会	大阪府池田市ダイハツ町1番1号	3,596	0.84
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	3,027	0.71
計		280,568	65.69

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 422,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 425,186,000	425,186	同上
単元未満株式	普通株式 1,514,966		同上
発行済株式総数	427,122,966		
総株主の議決権		425,186	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄の普通株式には、相互保有株式314,000株及び自己株式108,000株が含まれている。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が28,000株含まれている。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
ダイハツ工業(株)	大阪府池田市ダイハツ町 1番1号	108,000		108,000	0.03
(株)神菱	兵庫県小野市匠台6番地	96,000		96,000	0.02
愛媛ダイハツ販売(株)	愛媛県松山市宮田町 179番地	60,000		60,000	0.01
新日本機械工業(株)	滋賀県湖南市日枝町 2番地2	55,000		55,000	0.01
(株)荻野製作所	兵庫県川西市久代 一丁目1番24号	42,000		42,000	0.01
(株)浅野歯車工作所	大阪府大阪狭山市東池尻 四丁目1402番地の1	24,000		24,000	0.01
福井ダイハツ販売(株)	福井市浅水町102号10番地	19,000		19,000	0.00
名古屋ダイハツ(株)	名古屋市中区千代田 三丁目2番5号	18,000		18,000	0.00
計		422,000		422,000	0.10

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	888	847	964	975	1,016	1,210
最低(円)	812	776	786	923	937	931

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所の市場第一部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおける役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間財務諸表について新日本監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表については中央青山監査法人により中間監査を受けている。

当社の会計監査人は次のとおり交代している。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間 新日本監査法人

当中間連結会計期間及び当中間会計期間 中央青山監査法人

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1	現金及び預金	2	17,867		16,396		19,262	
2	預け金		45,012		54,288		52,507	
3	受取手形及び売掛金	2	180,481		195,202		219,659	
4	有価証券		25					
5	たな卸資産		65,296		70,826		66,552	
6	繰延税金資産		25,943		26,957		26,061	
7	その他	2	42,583		43,880		43,636	
8	貸倒引当金		2,008		2,478		2,458	
	流動資産合計		375,201	45.6	405,073	44.7	425,221	48.1
固定資産								
1	有形固定資産	1						
	建物及び構築物	2 3	99,735		101,018		100,440	
	機械装置及び運搬具	2 3	128,734		147,602		131,506	
	土地	2 3	104,059		108,414		107,373	
	建設仮勘定		8,930		13,552		7,887	
	その他	2 3	25,848		27,427		24,717	
	有形固定資産合計		367,308	(44.6)	398,015	(44.0)	371,924	(42.0)
2	無形固定資産		1,202	(0.1)	1,208	(0.1)	1,236	(0.1)
3	投資その他の資産							
	投資有価証券	2	66,250		91,579		72,849	
	長期貸付金		2,372		1,935		2,236	
	繰延税金資産		7,644		4,674		8,126	
	その他		3,259		3,825		3,505	
	貸倒引当金		105		428		162	
	投資その他の資産合計		79,422	(9.7)	101,586	(11.2)	86,555	(9.8)
	固定資産合計		447,933	54.4	500,809	55.3	459,716	51.9
	資産合計		823,134	100.0	905,882	100.0	884,937	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金		208,796		231,304		245,733	
2 短期借入金	2	116,800		115,788		111,663	
3 一年以内償還社債				100		100	
4 未払法人税等		10,448		6,519		8,914	
5 未払費用		72,570		74,196		73,532	
6 製品保証引当金		8,248		8,330		8,511	
7 その他		69,444		86,636		70,598	
流動負債合計		486,309	59.1	522,875	57.7	519,053	58.6
固定負債							
1 長期借入金	2	23,433		23,490		31,633	
2 繰延税金負債		3,916		6,906		4,480	
3 退職給付引当金		51,415		52,930		52,064	
4 役員退職慰労引当金		1,526		1,686		2,005	
5 その他		2,595		2,539		2,646	
固定負債合計		82,887	10.0	87,554	9.7	92,830	10.5
負債合計		569,196	69.1	610,430	67.4	611,883	69.1
(少数株主持分)							
少数株主持分		31,043	3.8	34,865	3.8	32,507	3.7
(資本の部)							
資本金		28,404	3.5	28,404	3.1	28,404	3.2
資本剰余金		10,837	1.3	10,837	1.2	10,837	1.2
利益剰余金		168,870	20.5	192,049	21.2	183,843	20.8
その他有価証券 評価差額金		22,704	2.8	37,120	4.1	26,812	3.0
為替換算調整勘定		7,841	1.0	7,719	0.8	9,252	1.0
自己株式		80	0.0	105	0.0	99	0.0
資本合計		222,894	27.1	260,586	28.8	240,545	27.2
負債、少数株主持分 及び資本合計		823,134	100.0	905,882	100.0	884,937	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			552,807	100.0		612,259	100.0		1,176,245	100.0
売上原価			430,478	77.9		488,124	79.7		917,915	78.0
割賦販売利益調整前 売上総利益			122,328	22.1		124,134	20.3		258,329	22.0
割賦販売利益調整高										
割賦販売利益実現高			266	0.0		55	0.0		579	0.1
売上総利益			122,061	22.1		124,189	20.3		257,750	21.9
販売費及び一般管理費										
1 販売奨励金		9,743			9,424			20,693		
2 荷造運送費 保険保管料		6,134			6,041			12,336		
3 広告宣伝費		10,450			9,692			20,696		
4 その他販売費		17,896			18,204			27,896		
5 給料・賃金・雑給		32,064			32,775			64,379		
6 労務副費		5,374			5,688			11,026		
7 退職給付引当金 繰入額		1,740			1,507			3,012		
8 減価償却費		4,491			4,378			9,010		
9 その他		17,690	105,587	19.1	17,629	105,342	17.2	48,579	217,633	18.5
営業利益			16,474	3.0		18,847	3.1		40,116	3.4
営業外収益										
1 受取利息		207			273			395		
2 受取配当金		233			286			217		
3 持分法による 投資利益		748			716			2,184		
4 為替差益		379								
5 雑益		1,245	2,813	0.5	1,636	2,913	0.5	3,977	6,775	0.6
営業外費用										
1 支払利息		354			273			569		
2 固定資産売却却損		1,535			1,328			2,541		
3 雑損		1,259	3,149	0.6	1,695	3,297	0.6	4,203	7,314	0.6
経常利益			16,138	2.9		18,463	3.0		39,577	3.4

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益										
移転補償金	1							165	165	0.0
特別損失										
1 減損損失	2	928						928		
2 固定資産圧縮損	3							123		
3 固定資産廃却損	4	928	0.1					25	1,077	0.1
税金等調整前 中間(当期)純利益			15,209	2.8		18,463	3.0		38,665	3.3
法人税、住民税 及び事業税		8,468			7,904			16,925		
法人税等調整額		4,222	4,245	0.8	2,066	5,838	0.9	6,888	10,037	0.9
少数株主利益			(減算)1,346	0.3		(減算)1,667	0.3		(減算)2,757	0.2
中間(当期)純利益			9,617	1.7		10,958	1.8		25,871	2.2

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
資本剰余金の部							
資本剰余金期首残高			10,837		10,837		10,837
資本剰余金中間期末(期末) 残高			10,837		10,837		10,837
利益剰余金の部							
利益剰余金期首残高			161,138		183,843		161,138
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		9,617	9,617	10,958	10,958	25,871	25,871
利益剰余金減少高							
1 配当金		1,717		2,562		2,998	
2 取締役賞与		153		170		153	
3 監査役賞与		14	1,885	18	2,751	14	3,166
利益剰余金中間期末(期末) 残高			168,870		192,049		183,843

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		15,209	18,463	38,665
減価償却費		23,627	26,186	51,486
引当金の増加・減少額 (減少:)		515	655	2,387
受取利息及び受取配当金		441	560	613
支払利息		354	273	569
持分法による投資損益 (益:)		748	716	2,184
有形固定資産売却損益等 (益:)		1,476	1,260	1,848
売上債権の増加・減少額 (増加:)		11,376	24,722	27,094
たな卸資産の増加・減少額 (増加:)		11,774	4,049	13,216
仕入債務の増加・減少額 (減少:)		14,830	16,128	51,545
未払消費税等の増加・減少額 (減少:)		1,018	627	598
その他		3,259	4,854	6,538
小計		56,667	44,624	109,334
利息及び配当金の受取額		730	830	1,257
利息の支払額		352	287	581
法人税等の支払額		12,051	10,249	21,331
営業活動による キャッシュ・フロー		44,994	34,918	88,679
投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の 取得による支出		32,717	29,776	71,190
有形固定資産の 売却による収入		376	696	2,006
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による 収入・支出		867		663
短期貸付金の増加・減少額 (増加:)		1,684	470	855
長期貸付けによる支出		548	563	987
長期貸付金の回収による収入		668	861	1,236
その他		456	83	1,301
投資活動による キャッシュ・フロー		29,212	29,168	67,826

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の増加・減少額 (減少:)		5,456	673	5,867
長期借入れによる収入		15,125	7,950	28,100
長期借入金の返済による支出		16,941	12,454	35,728
配当金の支払額		1,717	2,562	2,998
少数株主への配当金の支払額		347	406	507
その他		11	6	29
財務活動による キャッシュ・フロー		9,348	6,806	5,296
現金及び現金同等物に係る 換算差額		74	65	300
現金及び現金同等物の 増加・減少額(減少:)		6,507	990	15,254
現金及び現金同等物の 期首残高		56,105	71,360	56,105
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	62,613	70,369	71,360

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(連結子会社.....64社) 主要な連結子会社は、ダイハツ車体(株)、兵庫ダイハツ販売(株)、ダイハツ信販(株)、ダイハツ・ドイツ(有)、アストラ・ダイハツ・モーター(株)、プロドゥア・マニユファクチャリング(株)である。 子会社は全て連結の範囲に含めている。 ダイハツ東京多摩販売(株)は、新たに子会社となったため、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めた。</p>	<p>(連結子会社.....60社) 主要な連結子会社は、ダイハツ車体(株)、兵庫ダイハツ販売(株)、ダイハツ信販(株)、ダイハツ・ドイツ(有)、アストラ・ダイハツ・モーター(株)、プロドゥア・マニユファクチャリング(株)である。 子会社は全て連結の範囲に含めている。 新たに設立した子会社である(株)スタジオ・サインは、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めた。 前連結会計年度まで連結子会社であった(株)ダイハツピーディーアイ サービス、ダイハツ東京多摩販売(株)の2社は、それぞれ連結子会社であるダイハツ北海道販売(株)、ダイハツ東京販売(株)と合併したことにより消滅した。</p>	<p>(連結子会社.....61社) 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載している。 子会社は全て連結の範囲に含めている。 ダイハツ東京多摩販売(株)は、新たに子会社となったため、当連結会計年度から連結の範囲に含めた。また、ダイハツ金属工業(株)は持分法適用会社であった諏訪工業(株)と合併し(株)ダイハツメタルに社名を変更した。これにより、諏訪工業(株)の子会社であった天津ダイハツ精密機械有限公司が子会社となったため、当連結会計年度から連結の範囲に含めた。 前連結会計年度まで連結子会社であった(株)ファーレン宮城、板垣商事(株)、板垣興産(株)およびダイハツ・アメリカ(株)は清算したことにより消滅した。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の関連会社.....22社 主要な会社は、ダイハツディーゼル(株)及び大阪ダイハツ販売(株)である。 諏訪工業(株)は、新たに関連会社となったため、当中間連結会計期間末から持分法を適用した。 奈良ダイハツ(株)は、当該株式を全て売却したため、当中間連結会計期間末に持分法の適用から除外した。</p> <p>(ロ)持分法を適用していない関連会社(株)ディー・アール・エスほか、合計4社)は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>	<p>(イ)持分法適用の関連会社.....21社 主要な会社は、ダイハツディーゼル(株)及び大阪ダイハツ販売(株)である。</p> <p>(ロ)持分法を適用していない関連会社(株)ディー・アール・エスほか、合計4社)は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>	<p>(イ)持分法適用の関連会社.....21社 主要な会社は、ダイハツディーゼル(株)及び大阪ダイハツ販売(株)である。 奈良ダイハツ(株)は、当該株式を全て売却したため、持分法の適用から除外した。 当中間連結会計期間末から持分法を適用していた諏訪工業(株)は、連結子会社であったダイハツ金属工業(株)と合併したことにより消滅した。</p> <p>(ロ)持分法を適用していない関連会社(株)ディー・アール・エスほか、合計4社)は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 連結子会社の中間決算日(事業年度)等に関する事項	<p>(ハ)持分法の適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。</p> <p>連結子会社のうち、プロドゥア・オート・コーポレーション(株)、プロドゥア・マニユファクチャリング(株)、プロドゥア・エンジン・マニユファクチャリング(株)、ディーエムシーエー(株)の4社の中間決算日は、6月30日である。中間連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p> <p>また、中間決算日が3月31日である板垣興産(株)、10月31日である(株)ファーレン宮城、12月31日である板垣商事(株)については、中間連結決算日において仮決算を実施している。</p>	<p>(ハ)持分法の適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。</p> <p>連結子会社のうち、プロドゥア・オート・コーポレーション(株)、プロドゥア・マニユファクチャリング(株)、プロドゥア・エンジン・マニユファクチャリング(株)、ディーエムシーエー(株)、天津ダイハツ精密機械有限公司の5社の中間決算日は、6月30日である。中間連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>(ハ)持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p> <p>連結子会社のうち、プロドゥア・オート・コーポレーション(株)、プロドゥア・マニユファクチャリング(株)、プロドゥア・エンジン・マニユファクチャリング(株)、ディーエムシーエー(株)、天津ダイハツ精密機械有限公司の5社の決算日は、12月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定することとしている)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p>	<p>(イ)有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定することとしている)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p>	<p>(イ)有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定することとしている)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(ロ)たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品(製造車両) ...主として総平均法による低価法 製品(補給用部品) ...主として総平均法による低価法 製品(購入車両) ...主として個別法による低価法 原材料 ...主として後入先出法による低価法 仕掛品 ...主として総平均法による低価法</p> <p>(ハ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 <有形固定資産> 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用している。</p> <p>(二)重要な引当金の計上基準 <貸倒引当金> 売掛金等の貸金の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p><退職給付引当金> 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数(15年)による定額法により発生時から費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数(14年～18年)による定額法により、発生時の翌連結会計年度から費用処理している。</p>	<p>(ロ)たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品(製造車両) ...主として総平均法による低価法 製品(補給用部品) ...主として総平均法による低価法 製品(購入車両) ...主として個別法による低価法 原材料 ...主として後入先出法による低価法 仕掛品 ...主として総平均法による低価法</p> <p>(ハ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 <有形固定資産> 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用している。</p> <p>(二)重要な引当金の計上基準 <貸倒引当金> 売掛金等の貸金の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p><退職給付引当金> 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数(15年)による定額法により発生時から費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数(14年～18年)による定額法により、発生時の翌連結会計年度から費用処理している。</p>	<p>(ロ)たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品(製造車両) ...主として総平均法による低価法 製品(補給用部品) ...主として総平均法による低価法 製品(購入車両) ...主として個別法による低価法 原材料 ...主として後入先出法による低価法 仕掛品 ...主として総平均法による低価法</p> <p>(ハ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 <有形固定資産> 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用している。</p> <p>(二)重要な引当金の計上基準 <貸倒引当金> 売掛金等の貸金の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p><退職給付引当金> 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数(15年)による定額法により発生時から費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数(14年～18年)による定額法により、発生時の翌連結会計年度から費用処理している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>< 役員退職慰労引当金 > 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金支給内規に基づき中間期末要支給額を計上している。</p> <p>< 製品保証引当金 > 保証書に基づく製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見積額を計上している。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 先物為替予約取引および通貨スワップ取引は全て外貨建金銭債権債務に振当処理等を行っている。これらの取引は、将来の為替レートの変動リスクを回避するため、外貨建金銭債権債務について行っている。また、社内管理規定および取締役会において認められた社内ルールに基づき行われており、取引の結果は定期的に取締役会に報告している。</p>	<p>< 役員退職慰労引当金 > 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金支給内規に基づき中間期末要支給額を計上している。</p> <p>< 製品保証引当金 > 保証書に基づく製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見積額を計上している。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 先物為替予約取引および通貨スワップ取引は全て外貨建金銭債権債務に振当処理等を行っている。これらの取引は、将来の為替レートの変動リスクを回避するため、外貨建金銭債権債務について行っている。また、社内管理規定および取締役会において認められた社内ルールに基づき行われており、取引の結果は定期的に取締役会に報告している。</p>	<p>< 役員退職慰労引当金 > 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金支給内規に基づき期末要支給額を計上している。</p> <p>< 製品保証引当金 > 保証書に基づく製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見積額を計上している。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 先物為替予約取引および通貨スワップ取引は全て外貨建金銭債権債務に振当処理等を行っている。これらの取引は、将来の為替レートの変動リスクを回避するため、外貨建金銭債権債務について行っている。また、社内管理規定および取締役会において認められた社内ルールに基づき行われており、取引の結果は定期的に取締役会に報告している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>(ト)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p><消費税等の会計処理の方法> 税抜方式によっている。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>(ト)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p><消費税等の会計処理の方法> 税抜方式によっている。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p><消費税等の会計処理の方法> 税抜方式によっている。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しており、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除することとしている。</p> <p>なお、これによる税金等調整前中間純利益に与える影響額は、928百万円である。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しており、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除することとしている。</p> <p>なお、これによる税金等調整前当期純利益に与える影響額は、928百万円である。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
1 1 有形固定資産の減価償却累計額	601,324百万円	598,702百万円	589,389百万円
2 このうち担保に供している資産	(担保提供資産) 百万円	(担保提供資産) 百万円	(担保提供資産) 百万円
	現金及び預金 20	現金及び預金 10	現金及び預金 10
	受取手形及び売掛金 1,122	受取手形及び売掛金 110	受取手形及び売掛金 188
	建物及び構築物 7,013	その他(流動資産) 343	その他(流動資産) 576
	機械装置及び運搬具 488	建物及び構築物 6,666	建物及び構築物 6,840
	土地 14,381	機械装置及び運搬具 478	機械装置及び運搬具 480
	その他(有形固定資産) 0	土地 14,147	土地 14,574
	投資有価証券 41	計 21,755	計 22,670
	計 23,067		
	(上記に対応する債務) 百万円	(上記に対応する債務) 百万円	(上記に対応する債務) 百万円
	短期借入金 21,151	短期借入金 22,467	短期借入金 22,755
	長期借入金(含む1年以内) 5,904	長期借入金(含む1年以内) 4,022	長期借入金(含む1年以内) 5,052
	計 27,056	計 26,490	計 27,807
3	国庫補助金等(低公害自動車普及基盤整備事業費補助金、保険差益および中津市企業立地促進補助金)を受領したことにより、建物14百万円、構築物4百万円、機械装置117百万円、器具及び備品1百万円および土地501百万円を取得価額より直接減額している。	国庫補助金等(低公害自動車普及基盤整備事業費補助金、保険差益および中津市企業立地促進補助金)を受領したことにより、建物14百万円、構築物4百万円、機械装置117百万円、器具及び備品1百万円および土地501百万円を取得価額より直接減額している。	国庫補助金等(低公害自動車普及基盤整備事業費補助金、保険差益および中津市企業立地促進補助金)を受領したことにより、建物14百万円、構築物4百万円、機械装置117百万円、器具及び備品1百万円および土地501百万円を取得価額より直接減額している。
2 保証債務	金融機関借入金に対する保証債務 百万円	金融機関借入金に対する保証債務 百万円	金融機関借入金に対する保証債務 百万円
	従業員(住宅ローン) 261	従業員(住宅ローン) 207	従業員(住宅ローン) 235
	国内子会社の取引先 28	国内子会社の取引先 14	国内子会社の取引先 21
	計 290	計 222	計 256
3 受取手形割引高	54百万円	40百万円	76百万円

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
1			移転補償金は、収用に伴う子会社の販売拠点移転に対する補償金である。												
2	<p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>東京都他</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記土地については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(928百万円)として特別損失に計上している。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価については固定資産税評価額をもとに評価している。</p>	用途	種類	場所	遊休	土地	東京都他		<p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>東京都他</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記土地については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(928百万円)として特別損失に計上している。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価については固定資産税評価額をもとに評価している。</p>	用途	種類	場所	遊休	土地	東京都他
用途	種類	場所													
遊休	土地	東京都他													
用途	種類	場所													
遊休	土地	東京都他													
3			固定資産圧縮損は、上記1の収用に伴う移転補償金の一部を取得価額から直接減額した価額である。												
4			固定資産廃却損は、上記1の移転に係る建物24百万円、構築物0百万円、機械装置0百万円および器具及び備品0百万円である。												

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(平成16年9月30日現在) 百万円	(平成17年9月30日現在) 百万円	(平成17年3月31日現在) 百万円
	現金及び預金 17,867	現金及び預金 16,396	現金及び預金 19,262
	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 266	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 315	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 410
	預け金 45,012	預け金 54,288	預け金 52,507
	現金及び現金同等物 62,613	現金及び現金同等物 70,369	現金及び現金同等物 71,360

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>その他(有形固定資産)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>百万円 3,897</td> <td>百万円 1,965</td> <td>百万円 5,862</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,199</td> <td>1,007</td> <td>3,206</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,698</td> <td>957</td> <td>2,656</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具	その他(有形固定資産)	合計	取得価額相当額	百万円 3,897	百万円 1,965	百万円 5,862	減価償却累計額相当額	2,199	1,007	3,206	中間期末残高相当額	1,698	957	2,656	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>その他(有形固定資産)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>百万円 1,750</td> <td>百万円 2,126</td> <td>百万円 3,877</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>828</td> <td>1,253</td> <td>2,081</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>922</td> <td>873</td> <td>1,795</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具	その他(有形固定資産)	合計	取得価額相当額	百万円 1,750	百万円 2,126	百万円 3,877	減価償却累計額相当額	828	1,253	2,081	中間期末残高相当額	922	873	1,795	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>その他(有形固定資産)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>百万円 3,912</td> <td>百万円 1,980</td> <td>百万円 5,892</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,225</td> <td>1,135</td> <td>3,360</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,687</td> <td>845</td> <td>2,532</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具	その他(有形固定資産)	合計	取得価額相当額	百万円 3,912	百万円 1,980	百万円 5,892	減価償却累計額相当額	2,225	1,135	3,360	期末残高相当額	1,687	845	2,532
	機械装置及び運搬具	その他(有形固定資産)	合計																																															
取得価額相当額	百万円 3,897	百万円 1,965	百万円 5,862																																															
減価償却累計額相当額	2,199	1,007	3,206																																															
中間期末残高相当額	1,698	957	2,656																																															
	機械装置及び運搬具	その他(有形固定資産)	合計																																															
取得価額相当額	百万円 1,750	百万円 2,126	百万円 3,877																																															
減価償却累計額相当額	828	1,253	2,081																																															
中間期末残高相当額	922	873	1,795																																															
	機械装置及び運搬具	その他(有形固定資産)	合計																																															
取得価額相当額	百万円 3,912	百万円 1,980	百万円 5,892																																															
減価償却累計額相当額	2,225	1,135	3,360																																															
期末残高相当額	1,687	845	2,532																																															
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年内</td> <td>869百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>1,787百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,656百万円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>467百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>467百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	一年内	869百万円	一年超	1,787百万円	合計	2,656百万円	支払リース料	467百万円	減価償却費相当額	467百万円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年内</td> <td>533百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>1,262百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,795百万円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>371百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>371百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	一年内	533百万円	一年超	1,262百万円	合計	1,795百万円	支払リース料	371百万円	減価償却費相当額	371百万円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年内</td> <td>803百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>1,728百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,532百万円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>868百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>868百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	一年内	803百万円	一年超	1,728百万円	合計	2,532百万円	支払リース料	868百万円	減価償却費相当額	868百万円																		
一年内	869百万円																																																	
一年超	1,787百万円																																																	
合計	2,656百万円																																																	
支払リース料	467百万円																																																	
減価償却費相当額	467百万円																																																	
一年内	533百万円																																																	
一年超	1,262百万円																																																	
合計	1,795百万円																																																	
支払リース料	371百万円																																																	
減価償却費相当額	371百万円																																																	
一年内	803百万円																																																	
一年超	1,728百万円																																																	
合計	2,532百万円																																																	
支払リース料	868百万円																																																	
減価償却費相当額	868百万円																																																	

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																												
(貸手側) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	(貸手側) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	(貸手側) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>その他(有形固定資産)</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>48</td> <td>165</td> <td>214</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>32</td> <td>122</td> <td>154</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td>16</td> <td>43</td> <td>59</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具	その他(有形固定資産)	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額	48	165	214	減価償却累計額	32	122	154	中間期末残高	16	43	59	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>その他(有形固定資産)</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>48</td> <td>138</td> <td>186</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>34</td> <td>105</td> <td>140</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td>13</td> <td>32</td> <td>46</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具	その他(有形固定資産)	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額	48	138	186	減価償却累計額	34	105	140	中間期末残高	13	32	46	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>その他(有形固定資産)</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>48</td> <td>397</td> <td>445</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>33</td> <td>337</td> <td>371</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td>14</td> <td>59</td> <td>74</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具	その他(有形固定資産)	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額	48	397	445	減価償却累計額	33	337	371	期末残高	14	59	74
	機械装置及び運搬具	その他(有形固定資産)	合計																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
取得価額	48	165	214																																																											
減価償却累計額	32	122	154																																																											
中間期末残高	16	43	59																																																											
	機械装置及び運搬具	その他(有形固定資産)	合計																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
取得価額	48	138	186																																																											
減価償却累計額	34	105	140																																																											
中間期末残高	13	32	46																																																											
	機械装置及び運搬具	その他(有形固定資産)	合計																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
取得価額	48	397	445																																																											
減価償却累計額	33	337	371																																																											
期末残高	14	59	74																																																											
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年内</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>59百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>97百万円</td> </tr> </table> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>11百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により算定している。</p>	一年内	37百万円	一年超	59百万円	合計	97百万円	受取リース料	24百万円	減価償却費	11百万円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年内</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>48百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>75百万円</td> </tr> </table> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>9百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により算定している。</p>	一年内	26百万円	一年超	48百万円	合計	75百万円	受取リース料	17百万円	減価償却費	9百万円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年内</td> <td>51百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>53百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>105百万円</td> </tr> </table> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>70百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>36百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により算定している。</p>	一年内	51百万円	一年超	53百万円	合計	105百万円	受取リース料	70百万円	減価償却費	36百万円																														
一年内	37百万円																																																													
一年超	59百万円																																																													
合計	97百万円																																																													
受取リース料	24百万円																																																													
減価償却費	11百万円																																																													
一年内	26百万円																																																													
一年超	48百万円																																																													
合計	75百万円																																																													
受取リース料	17百万円																																																													
減価償却費	9百万円																																																													
一年内	51百万円																																																													
一年超	53百万円																																																													
合計	105百万円																																																													
受取リース料	70百万円																																																													
減価償却費	36百万円																																																													
2 オペレーティング・リース取引 (貸手側) 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 (貸手側) 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 (貸手側) 未経過リース料																																																												
<table> <tr> <td>一年内</td> <td>76百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>1,360百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,437百万円</td> </tr> </table>	一年内	76百万円	一年超	1,360百万円	合計	1,437百万円	<table> <tr> <td>一年内</td> <td>76百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>1,283百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,360百万円</td> </tr> </table>	一年内	76百万円	一年超	1,283百万円	合計	1,360百万円	<table> <tr> <td>一年内</td> <td>76百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>1,321百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,398百万円</td> </tr> </table>	一年内	76百万円	一年超	1,321百万円	合計	1,398百万円																																										
一年内	76百万円																																																													
一年超	1,360百万円																																																													
合計	1,437百万円																																																													
一年内	76百万円																																																													
一年超	1,283百万円																																																													
合計	1,360百万円																																																													
一年内	76百万円																																																													
一年超	1,321百万円																																																													
合計	1,398百万円																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
株式	百万円 12,279	百万円 50,324	百万円 38,044
債券			
社債	19	25	5
合計	12,299	50,349	38,050

(注) 上場有価証券の時価は、主に東京証券取引所の最終価格によっている。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
株式	百万円 12,282	百万円 74,451	百万円 62,168

(注) 上場有価証券の時価は、主に東京証券取引所の最終価格によっている。

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	百万円 12,279	百万円 57,185	百万円 44,906

(注) 上場有価証券の時価は、主に東京証券取引所の最終価格によっている。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)、当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)および前連結会計年度末(平成17年3月31日)

当社グループが行うデリバティブ取引は全てヘッジ会計が適用されているため、記載する事項はない。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「自動車関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「自動車関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	470,769	75,842	6,188	6	552,807		552,807
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	31,083	419			31,502	31,502	
計	501,853	76,261	6,188	6	584,309	31,502	552,807
営業費用	488,297	73,225	6,294	17	567,835	31,502	536,332
営業利益(又は営業損失)	13,556	3,036	106	11	16,474		16,474

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア マレーシア、インドネシア

(2) ヨーロッパ ドイツ

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	502,446	103,087	6,725	612,259		612,259
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	35,559	410		35,969	35,969	
計	538,006	103,497	6,725	648,228	35,969	612,259
営業費用	522,329	100,217	6,834	629,381	35,969	593,411
営業利益(又は営業損失)	15,676	3,280	109	18,847		18,847

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア マレーシア、インドネシア

(2) ヨーロッパ他 ドイツ

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,002,503	159,465	14,262	13	1,176,245		1,176,245
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	64,195	772			64,968	64,968	
計	1,066,699	160,238	14,262	13	1,241,213	64,968	1,176,245
営業費用	1,032,646	154,240	14,185	25	1,201,097	64,968	1,136,128
営業利益(又は営業損失)	34,052	5,998	77	11	40,116		40,116

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア マレーシア、インドネシア

(2) ヨーロッパ ドイツ

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	88,210	14,802	15,148	118,161
連結売上高(百万円)				552,807
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.0	2.7	2.7	21.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア マレーシア、インドネシア
- (2) ヨーロッパ ドイツ、イギリス
- (3) その他の地域 ベネズエラ、オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	115,459	19,218	21,183	155,861
連結売上高(百万円)				612,259
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.9	3.1	3.5	25.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア マレーシア、インドネシア
- (2) ヨーロッパ ドイツ、イタリア
- (3) その他の地域 ベネズエラ、ドミニカ共和国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	183,223	34,682	33,569	251,475
連結売上高(百万円)				1,176,245
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.6	2.9	2.9	21.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア マレーシア・インドネシア
- (2) ヨーロッパ ドイツ・イタリア
- (3) その他の地域 ベネズエラ・オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
1株当たり純資産額	522円20銭	1株当たり純資産額	610円55銭	1株当たり純資産額	563円24銭
1株当たり中間純利益	22円53銭	1株当たり中間純利益	25円67銭	1株当たり当期純利益	60円26銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していない。</p> <p>1株当たり中間純利益の算定上の基礎は以下のとおりである。</p> <p>1株当たり中間純利益</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していない。</p> <p>1株当たり中間純利益の算定上の基礎は以下のとおりである。</p> <p>1株当たり中間純利益</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりである。</p> <p>1株当たり当期純利益</p>	
中間純利益	9,617百万円	中間純利益	10,958百万円	当期純利益	25,871百万円
普通株主に 帰属しない金額	百万円	普通株主に 帰属しない金額	百万円	普通株主に 帰属しない金額	148百万円
普通株式に係る 中間純利益	9,617百万円	普通株式に係る 中間純利益	10,958百万円	(うち利益処分による 役員賞与金)	(148百万円)
普通株式の 期中平均株式数	426,842千株	普通株式の 期中平均株式数	426,806千株	普通株式に係る 当期純利益	25,723百万円
				普通株式の 期中平均株式数	426,830千株

(2) 【その他】

該当する事項はない。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,586		1,735		1,338	
2 預け金		45,012		54,288		52,507	
3 受取手形		1,198		1,150		1,179	
4 売掛金		108,112		110,457		141,195	
5 たな卸資産		24,556		22,076		19,050	
6 繰延税金資産		24,856		25,172		24,906	
7 短期貸付金		39,571		45,095		35,932	
8 その他		19,576		24,182		21,976	
9 貸倒引当金		9,780		10,180		10,230	
流動資産合計		254,690	44.5	273,977	43.4	287,857	47.0
固定資産							
1 有形固定資産	1						
建物	2	44,619		45,261		45,159	
機械及び装置	2	71,962		85,199		71,459	
土地	2	57,740		58,757		57,774	
その他	2	26,853		29,774		25,753	
有形固定資産合計		201,175	(35.2)	218,992	(34.7)	200,146	(32.7)
2 無形固定資産		470	(0.1)	455	(0.1)	463	(0.1)
3 投資その他の資産							
投資有価証券		89,706		113,596		96,493	
長期貸付金		18,932		23,218		22,645	
繰延税金資産		5,742		-		3,631	
その他		2,130		2,106		2,098	
貸倒引当金		1,097		1,304		1,155	
投資その他の資産 合計		115,414	(20.2)	137,617	(21.8)	123,714	(20.2)
固定資産合計		317,060	55.5	357,065	56.6	324,324	53.0
資産合計		571,751	100.0	631,043	100.0	612,181	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		193,452		212,760		219,367	
2	3	3		2		2	
3		26,508		35,328		19,000	
4		7,699		5,043		7,174	
5		57,623		57,096		61,267	
6		7,500		7,600		7,900	
7		71		-		26	
8		18,044		17,858		22,189	
流動負債合計			310,901 54.3		335,690 53.2		336,928 55.1
固定負債							
1		7		4		6	
2		-		2,560		-	
3		33,351		34,896		34,066	
4		1,046		1,074		1,389	
5		1,437		1,435		1,440	
固定負債合計			35,842 6.3		39,971 6.3		36,902 6.0
負債合計			346,744 60.6		375,662 59.5		373,830 61.1
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金			28,404 5.0		28,404 4.5		28,404 4.6
資本準備金		10,827		10,827		10,827	
資本剰余金合計			10,827 1.9		10,827 1.7		10,827 1.8
利益剰余金							
1		7,101		7,101		7,101	
2		141,945		157,865		141,945	
3		14,287		14,534		23,593	
利益剰余金合計			163,333 28.6		179,500 28.5		172,640 28.2
その他有価証券 評価差額金		22,477	3.9	36,710	5.8	26,534	4.3
自己株式		37	0.0	62	0.0	55	0.0
資本合計			225,006 39.4		255,381 40.5		238,351 38.9
負債資本合計			571,751 100.0		631,043 100.0		612,181 100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			435,077	100.0		470,910	100.0		929,854	100.0
売上原価			365,592	84.0		403,285	85.6		784,895	84.4
売上総利益			69,484	16.0		67,624	14.4		144,958	15.6
販売費及び一般管理費			56,886	13.1		54,920	11.7		116,250	12.5
営業利益			12,598	2.9		12,704	2.7		28,708	3.1
営業外収益	1		2,709	0.6		2,499	0.5		4,110	0.4
営業外費用	2		1,663	0.4		1,233	0.2		3,587	0.4
経常利益			13,644	3.1		13,970	3.0		29,232	3.1
税引前中間(当期) 純利益			13,644	3.1		13,970	3.0		29,232	3.1
法人税、住民税 及び事業税		7,000			5,400			12,700		
法人税等調整額		2,800	4,200	0.9	1,000	4,400	1.0	3,500	9,200	0.9
中間(当期)純利益			9,444	2.2		9,570	2.0		20,032	2.2
前期繰越利益			4,843			4,963			4,843	
中間配当額									1,281	
中間(当期)未処分 利益			14,287			14,534			23,593	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定することとしている) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品(製造車両) ...総平均法による低価法 製品(補給用部品) ...総平均法による低価法 製品(購入車両) ...個別法による低価法 原材料 ...後入先出法による低価法 仕掛品 ...総平均法による低価法</p>	<p>(イ)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定することとしている) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品(製造車両) ...総平均法による低価法 製品(補給用部品) ...総平均法による低価法 製品(購入車両) ...個別法による低価法 原材料 ...後入先出法による低価法 仕掛品 ...総平均法による低価法</p>	<p>(イ)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定することとしている) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品(製造車両) ...総平均法による低価法 製品(補給用部品) ...総平均法による低価法 製品(購入車両) ...個別法による低価法 原材料 ...後入先出法による低価法 仕掛品 ...総平均法による低価法</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用している。</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法</p>	<p>(イ)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用している。</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法</p>	<p>(イ)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用している。</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 売掛金等の貸金の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(ロ)製品保証引当金 保証書に基づく製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見積額を計上している。</p> <p>(ハ)愛・地球博出展引当金 2005年日本国際博覧会への出展費用の支出に備えるため、総出展費用見積額を期間配分して計上している。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数(17～18年)による定額法により発生時の翌期から費用処理している。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金支給内規に基づき中間期末要支給額を計上している。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 売掛金等の貸金の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(ロ)製品保証引当金 保証書に基づく製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見積額を計上している。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数(17～18年)による定額法により発生時の翌期から費用処理している。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金支給内規に基づき中間期末要支給額を計上している。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 売掛金等の貸金の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(ロ)製品保証引当金 保証書に基づく製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見積額を計上している。</p> <p>(ハ)愛・地球博出展引当金 2005年日本国際博覧会への出展費用の支出に備えるため、総出展費用見積額を期間配分して計上している。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数(17～18年)による定額法により発生時の翌期から費用処理している。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金支給内規に基づき期末要支給額を計上している。</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 ヘッジ会計の方法	先物為替予約取引は全て外貨建金銭債権に振当処理を行っている。先物為替予約取引は、将来の為替レートの変動リスクを回避するため、外貨建金銭債権の残高の範囲内で行っている。また、社内管理規定に基づき行われており、取引の結果は3ヵ月ごとに取締役会に報告している。	先物為替予約取引は全て外貨建金銭債権に振当処理を行っている。先物為替予約取引は、将来の為替レートの変動リスクを回避するため、外貨建金銭債権の残高の範囲内で行っている。また、社内管理規定に基づき行われており、取引の結果は3ヵ月ごとに取締役会に報告している。	先物為替予約取引は全て外貨建金銭債権に振当処理を行っている。先物為替予約取引は、将来の為替レートの変動リスクを回避するため、外貨建金銭債権の残高の範囲内で行っている。また、社内管理規定に基づき行われており、取引の結果は3ヵ月ごとに取締役会に報告している。
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっている。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、382百万円は貸借対照表上、流動負債の「その他」に含めて表示している。	消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっている。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、221百万円は貸借対照表上、流動資産の「その他」に含めて表示している。	消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっている。

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しており、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除することとしている。</p> <p>なお、これによる当中間会計期間の損益に与える影響はない。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用しており、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除することとしている。</p> <p>なお、これによる税引前当期純利益に与える影響はない。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 1 有形固定資産の減価償却累計額	459,480百万円	459,911百万円	456,272百万円
2	国庫補助金等(低公害自動車普及基盤整備事業費補助金、保険差益および中津市企業立地促進補助金)を受領したことにより、建物14百万円、構築物4百万円、機械及び装置117百万円、器具及び備品1百万円および土地501百万円を取得価額より直接減額している。	国庫補助金等(低公害自動車普及基盤整備事業費補助金、保険差益および中津市企業立地促進補助金)を受領したことにより、建物14百万円、構築物4百万円、機械及び装置117百万円、器具及び備品1百万円および土地501百万円を取得価額より直接減額している。	国庫補助金等(低公害自動車普及基盤整備事業費補助金、保険差益および中津市企業立地促進補助金)を受領したことにより、建物14百万円、構築物4百万円、機械及び装置117百万円、器具及び備品1百万円および土地501百万円を取得価額より直接減額している。
3 短期借入金	短期借入金3百万円は、一年以内返済長期借入金である。	短期借入金2百万円は、一年以内返済長期借入金である。	短期借入金2百万円は、一年以内返済長期借入金である。
2 保証債務	金融機関借入金に対する保証債務 従業員(住宅ローン) 261百万円	金融機関借入金に対する保証債務 従業員(住宅ローン) 207百万円	金融機関借入金に対する保証債務 従業員(住宅ローン) 235百万円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 営業外収益のうち 受取利息	275百万円	346百万円	578百万円
受取配当金	993百万円	1,359百万円	1,377百万円
2 営業外費用のうち 支払利息	25百万円	24百万円	50百万円
固定資産売廃却損	1,494百万円	898百万円	2,577百万円
減価償却実施額	有形固定資産 12,709百万円 無形固定資産 7百万円	有形固定資産 13,971百万円 無形固定資産 7百万円	有形固定資産 28,333百万円 無形固定資産 14百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産 その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>722百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td>457百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高 相当額</td> <td>264百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年内</td> <td>190百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>74百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>264百万円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>106百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>106百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。</p>		有形固定資産 その他	取得価額相当額	722百万円	減価償却累計額 相当額	457百万円	中間期末残高 相当額	264百万円	一年内	190百万円	一年超	74百万円	合計	264百万円	支払リース料	106百万円	減価償却費相当額	106百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産 その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>838百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td>645百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高 相当額</td> <td>192百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年内</td> <td>97百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>95百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>192百万円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>106百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>106百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。</p>		有形固定資産 その他	取得価額相当額	838百万円	減価償却累計額 相当額	645百万円	中間期末残高 相当額	192百万円	一年内	97百万円	一年超	95百万円	合計	192百万円	支払リース料	106百万円	減価償却費相当額	106百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産 その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>713百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td>537百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>176百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年内</td> <td>155百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>176百万円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>200百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>200百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。</p>		有形固定資産 その他	取得価額相当額	713百万円	減価償却累計額 相当額	537百万円	期末残高相当額	176百万円	一年内	155百万円	一年超	21百万円	合計	176百万円	支払リース料	200百万円	減価償却費相当額	200百万円
	有形固定資産 その他																																																							
取得価額相当額	722百万円																																																							
減価償却累計額 相当額	457百万円																																																							
中間期末残高 相当額	264百万円																																																							
一年内	190百万円																																																							
一年超	74百万円																																																							
合計	264百万円																																																							
支払リース料	106百万円																																																							
減価償却費相当額	106百万円																																																							
	有形固定資産 その他																																																							
取得価額相当額	838百万円																																																							
減価償却累計額 相当額	645百万円																																																							
中間期末残高 相当額	192百万円																																																							
一年内	97百万円																																																							
一年超	95百万円																																																							
合計	192百万円																																																							
支払リース料	106百万円																																																							
減価償却費相当額	106百万円																																																							
	有形固定資産 その他																																																							
取得価額相当額	713百万円																																																							
減価償却累計額 相当額	537百万円																																																							
期末残高相当額	176百万円																																																							
一年内	155百万円																																																							
一年超	21百万円																																																							
合計	176百万円																																																							
支払リース料	200百万円																																																							
減価償却費相当額	200百万円																																																							
<p>2 オペレーティング・リース取引 (貸手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>一年内</td> <td>76百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>1,360百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,437百万円</td> </tr> </table>	一年内	76百万円	一年超	1,360百万円	合計	1,437百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 (貸手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>一年内</td> <td>76百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>1,283百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,360百万円</td> </tr> </table>	一年内	76百万円	一年超	1,283百万円	合計	1,360百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 (貸手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>一年内</td> <td>76百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>1,321百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,398百万円</td> </tr> </table>	一年内	76百万円	一年超	1,321百万円	合計	1,398百万円																																				
一年内	76百万円																																																							
一年超	1,360百万円																																																							
合計	1,437百万円																																																							
一年内	76百万円																																																							
一年超	1,283百万円																																																							
合計	1,360百万円																																																							
一年内	76百万円																																																							
一年超	1,321百万円																																																							
合計	1,398百万円																																																							

(有価証券関係)

有価証券

関連会社株式で時価のあるもの

	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
中間貸借対照表 (貸借対照表)計上額	826百万円	826百万円	826百万円
時価	2,258百万円	5,646百万円	3,477百万円
差額	1,432百万円	4,820百万円	2,651百万円

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)																										
<p>1 株当たり純資産額 526円89銭</p> <p>1 株当たり中間純利益 22円11銭</p> <p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していない。</p> <p>1 株当たり中間純利益の算定上の基礎は以下のとおりである。</p> <p>1 株当たり中間純利益</p> <table border="1"> <tr> <td>中間純利益</td> <td>9,444百万円</td> </tr> <tr> <td>普通株主に 帰属しない金額</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る 中間純利益</td> <td>9,444百万円</td> </tr> <tr> <td>普通株式の 期中平均株式数</td> <td>427,053千株</td> </tr> </table>	中間純利益	9,444百万円	普通株主に 帰属しない金額	百万円	普通株式に係る 中間純利益	9,444百万円	普通株式の 期中平均株式数	427,053千株	<p>1 株当たり純資産額 598円 6銭</p> <p>1 株当たり中間純利益 22円41銭</p> <p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していない。</p> <p>1 株当たり中間純利益の算定上の基礎は以下のとおりである。</p> <p>1 株当たり中間純利益</p> <table border="1"> <tr> <td>中間純利益</td> <td>9,570百万円</td> </tr> <tr> <td>普通株主に 帰属しない金額</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る 中間純利益</td> <td>9,570百万円</td> </tr> <tr> <td>普通株式の 期中平均株式数</td> <td>427,017千株</td> </tr> </table>	中間純利益	9,570百万円	普通株主に 帰属しない金額	百万円	普通株式に係る 中間純利益	9,570百万円	普通株式の 期中平均株式数	427,017千株	<p>1 株当たり純資産額 557円82銭</p> <p>1 株当たり当期純利益 46円56銭</p> <p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。</p> <p>1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりである。</p> <p>1 株当たり当期純利益</p> <table border="1"> <tr> <td>当期純利益</td> <td>20,032百万円</td> </tr> <tr> <td>普通株主に 帰属しない金額</td> <td>148百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち利益処分による 役員賞与金)</td> <td>(148百万円)</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る 当期純利益</td> <td>19,884百万円</td> </tr> <tr> <td>普通株式の 期中平均株式数</td> <td>427,041千株</td> </tr> </table>	当期純利益	20,032百万円	普通株主に 帰属しない金額	148百万円	(うち利益処分による 役員賞与金)	(148百万円)	普通株式に係る 当期純利益	19,884百万円	普通株式の 期中平均株式数	427,041千株
中間純利益	9,444百万円																											
普通株主に 帰属しない金額	百万円																											
普通株式に係る 中間純利益	9,444百万円																											
普通株式の 期中平均株式数	427,053千株																											
中間純利益	9,570百万円																											
普通株主に 帰属しない金額	百万円																											
普通株式に係る 中間純利益	9,570百万円																											
普通株式の 期中平均株式数	427,017千株																											
当期純利益	20,032百万円																											
普通株主に 帰属しない金額	148百万円																											
(うち利益処分による 役員賞与金)	(148百万円)																											
普通株式に係る 当期純利益	19,884百万円																											
普通株式の 期中平均株式数	427,041千株																											

(2) 【その他】

第165期の中間配当に関する取締役会決議は次のとおりである。

決議年月日	平成17年10月27日
中間配当金総額	2,135,074,355円
1株当たり中間配当金	5円
中間配当金支払開始日	平成17年11月30日

その他特記すべき事項はない。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第164期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月30日 関東財務局長に提出
---------------------	-----------------	-----------------------------	-------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はない。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月16日

ダイハツ工業株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	永	原	新	三
指定社員 業務執行社員	公認会計士	山	本	操	司
指定社員 業務執行社員	公認会計士	豊	原	弘	行

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイハツ工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイハツ工業株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

ダイハツ工業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 堀江正樹
業務執行社員

指定社員 公認会計士 西野吉隆
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松田 茂
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイハツ工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイハツ工業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月16日

ダイハツ工業株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	永	原	新	三
指定社員 業務執行社員	公認会計士	山	本	操	司
指定社員 業務執行社員	公認会計士	豊	原	弘	行

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイハツ工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第164期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイハツ工業株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

ダイハツ工業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 堀江正樹
業務執行社員

指定社員 公認会計士 西野吉隆
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松田 茂
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイハツ工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第165期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイハツ工業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。